



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年2月10日

上場会社名 株式会社ジーンズメイト 上場取引所 東
 コード番号 7448 URL <https://www.jeansmate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富澤 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 信治 (TEL) 03(6892)1850
 四半期報告書提出予定日 2021年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の業績 (2020年4月1日~2020年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	4,489	△27.5	△188	—	△184	—	△472	—
2020年3月期第3四半期	6,191	△8.5	206	△38.1	209	△39.2	169	△35.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年3月期第3四半期	△32.90		—					
2020年3月期第3四半期	11.78		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	3,846	2,905	75.5
2020年3月期	4,307	3,378	78.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 2,905百万円 2020年3月期 3,378百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の業績予想 (2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,399	△17.6	20	△29.4	25	△29.3	△395	—	△27.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期3Q	16,101,466株	2020年3月期	16,101,466株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期3Q	1,728,621株	2020年3月期	1,728,417株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2021年3月期3Q	14,372,978株	2020年3月期3Q	14,373,167株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により、企業収益の低下と個人消費の減退など厳しい状況が続きました。経済活動に対する制限が徐々に緩和されたことで、一時的に緩やかな回復の兆しが見られたものの、11月頃から感染者数が再度拡大傾向に転じるなど、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社におきましても、5月末の緊急事態宣言解除後には商業施設に出店している店舗を中心に一時的な売上の回復は見られたものの、長梅雨や暖冬等の天候与件や、加えてインバウンド需要の回復も見込めず、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境のもと、当社は今期より改めて非対面事業強化に向けてEC事業へ最注力し、物流体制含めた運営体制の増強・プロモーション強化・実店舗との在庫連携・グループ企業との取組みによる専用商材の拡充等を行うことで、前年同期対比：142.7%(第3四半期会計期間前年対比では166.8%)と着実なEC売上増を達成いたしました。加えて前期より継続する、MD改革によるプライベートブランド(PB)商品強化に向け、話題性の高いキャラクターやタレントとのタイアップ商品の拡充や、新聞一面広告・WEB広告・プレスリリース配信等のプロモーションを積極的に行いました。また、売上高の減少に応じた仕入抑制に継続注力することで仕入原価前年比：73.3%、期末在庫原価前年比：86.3%となりました。さらに、店舗運営人員のミニマム化・組織再編に伴う人員配置の適正化・グループ全体での横断的な各種経費に対する削減の取組み等に並行して注力することで、販管費前年同期対比：78.5%となりました。

店舗展開におきましては、不採算店舗整理のため路面店・商業施設店舗合わせて6店舗を退店し、一方でマルチブランド型MDショップ「JEM」(ジェイ・イー・エム)業態1店舗と、「OUTDOOR PRODUCTS」業態1店舗を商業施設へ出店いたしました。これらの結果、当第3四半期会計期間末の総店舗数は80店舗(うち雇事契約5店舗)となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,489百万円(前年同期比：27.5%減)、営業損失188百万円(前年同期は営業利益206百万円)、経常損失184百万円(前年同期は経常利益209百万円)、四半期純損失472百万円(前年同期は四半期純利益169百万円)と減収減益になりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ460百万円減少し、3,846百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ321百万円減少し、2,554百万円となりました。これは主に売掛金が163百万円増加しましたが、現金及び預金が479百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ139百万円減少し、1,292百万円となりました。これは主に有形固定資産が88百万円減少、敷金及び保証金が47百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ11百万円増加し、941百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ80百万円増加し、645百万円となりました。これは主に未払法人税が65百万円減少しましたが、買掛金が81百万円増加、資産除去債務が40百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ68百万円減少し、295百万円となりました。これは主に資産除去債務が43百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ472百万円減少し、2,905百万円となりました。これは主に四半期純損失を472百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症長期化による緊急事態宣言の再発出等、引き続き予断を許さない状況であり、実店舗においては今後も感染症拡大の影響が一定程度残るものと想定しております。

一方で今期改めて注力している非対面事業においては、EC事業へ最注力し人員の増強・プロモーション強化・グループ企業との協業による専用商材の開発等を行うことで、EC事業の当面の目標として前期比300%の売上規模に拡大すべく、今後も旬なコンテンツやタレントとのタイアップなどの当社オリジナル商品群の開発と情報発信の連動を継続的に強化してまいります。

また、11月12日に公表しております「事業構造改革実施に関するお知らせ」にもありますとおり、回復の可能性が低い店舗の退店・継続的な賃料減額交渉の実施・本社の移転・物流倉庫の圧縮・組織再編に伴う人員の再配置および早期退職制度(セカンドキャリア支援制度)の実施等、固定費の適正化のための施策により、事業環境の変化に適切に対応し収益を確保できる体制づくりに取り組んでまいります。

上記のような各種施策に継続的に注力することで、2020年12月1日に公表しております業績数値の達成を目指してまいります。

なお、上記の業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報等に基づいて判断しておりますが、新型コロナウイルス感染症が今後さらに拡大し、再び大規模な経済活動の停滞が発生した場合、実際の業績等は本業績予想から大きく乖離する可能性があります。開示すべき重要な事項が発生した場合には、速やかに業績への影響をお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,432	656,361
売掛金	194,476	357,955
商品	1,433,641	1,381,410
その他	112,732	158,898
流動資産合計	2,876,283	2,554,624
固定資産		
有形固定資産	206,445	117,939
無形固定資産	6,385	6,792
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,210,560	1,163,206
長期未収入金	166,080	165,090
その他	8,115	4,297
貸倒引当金	△166,080	△165,090
投資その他の資産合計	1,218,675	1,167,504
固定資産合計	1,431,506	1,292,236
資産合計	4,307,790	3,846,861
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,525	272,097
未払金	195,505	183,527
未払法人税等	65,545	—
賞与引当金	19,505	8,663
事業構造改善引当金	—	28,478
店舗閉鎖損失引当金	2,081	5,457
資産除去債務	8,816	48,850
その他	83,654	98,823
流動負債合計	565,635	645,899
固定負債		
資産除去債務	312,826	269,037
その他	51,253	26,703
固定負債合計	364,080	295,741
負債合計	929,715	941,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,338,387	2,338,387
資本剰余金	2,448,009	2,448,009
利益剰余金	△146,955	△619,755
自己株式	△1,261,365	△1,261,419
株主資本合計	3,378,075	2,905,221
純資産合計	3,378,075	2,905,221
負債純資産合計	4,307,790	3,846,861

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	6,191,343	4,489,123
売上原価	3,070,177	2,390,674
売上総利益	3,121,166	2,098,448
販売費及び一般管理費	2,914,764	2,286,951
営業利益又は営業損失(△)	206,401	△188,503
営業外収益		
受取利息	43	851
その他	3,313	3,597
営業外収益合計	3,357	4,449
営業外費用		
その他	300	602
営業外費用合計	300	602
経常利益又は経常損失(△)	209,458	△184,655
特別利益		
助成金収入	—	110,507
特別利益合計	—	110,507
特別損失		
事業構造改善引当金繰入額	—	28,478
減損損失	5,140	86,344
臨時休業等による損失	—	251,607
店舗閉鎖損失	803	1,447
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	5,457
特別損失合計	5,944	373,334
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	203,513	△447,482
法人税等	34,216	25,317
法人税等合計	34,216	25,317
四半期純利益又は四半期純損失(△)	169,297	△472,799

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(共同持株会社設立(共同株式移転)による経営統合の進捗状況)

株式会社ワンダーコーポレーション、株式会社HAPiNSおよび当社は、2020年12月18日開催のそれぞれの取締役会において、3社の株主総会の承認を前提として、共同株式移転の方式により3社の完全親会社となるREXT株式会社(読み:レクストかぶしきがいしゃ)を設立することに合意いたしました。

今後、2021年2月18日開催の3社の臨時株主総会において決議されたのちに、共同株式移転の方式により、その効力発生日である2021年4月1日をもって、当社はREXT株式会社の完全子会社となり、完全子会社となる当社の普通株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て、2021年3月30日付で上場廃止(最終売買日は2021年3月29日)となる予定であります。